

平成22年11月4日

上場取引所 東大

上場会社名 日本板硝子株式会社

コード番号 5202 URL <http://www.nsg.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO (氏名) クレイグ・ネイラー

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報・IR部長 (氏名) 藤井 一光 TEL 03-5443-9477

四半期報告書提出予定日 平成22年11月5日 配当支払開始予定日 平成22年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	293,689	0.2	10,473	—	6,453	—	15	—
22年3月期第2四半期	292,989	△32.0	△16,222	—	△24,743	—	△26,248	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△1.31	—
22年3月期第2四半期	△41.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	846,793	247,942	28.0	228.12
22年3月期	933,721	239,931	24.7	297.73

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 236,727百万円 22年3月期 230,306百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、(参考)1. 種類株式の配当の状況をご参照ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600,000	2.0	15,000	—	10,000	—	1,000	—	△1.09

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

業績予想については、[添付資料]3ページ[1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報]をご参照ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	903,550,999株	22年3月期	669,550,999株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	1,422,164株	22年3月期	1,427,080株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	701,561,408株	22年3月期2Q	668,134,883株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものとしては、主要市場（日本、欧州、北米、アジア等）の経済環境及び製品需給の変動、為替相場及び金利の変動、主要原材料価格の変動等があります。

2. 連結業績及び連結業績予想における1株当たり情報は普通株式に係わる数値です。

(参考)

1. 種類株式の配当の状況

平成21年7月1日付で当社はA種優先株式3,000,000株を1株当たり10,000円の発行価額にて発行しております。また、平成22年10月1日に980,000株を消却した結果、A種優先株式残高は2,020,000株となっております。当優先株式は非上場であり、年9.25%の配当率にて配当が付されております。

なお、普通株式と権利関係の異なる種類株式に係わる1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	381 00	—	461 00	842 00
23年3月期	—	463 00			
23年3月期(予想)			—	462 00	925 00

以上の通り、1株当たり925円の配当により、平成23年3月期通期の当優先株式の配当金総額は、1,869百万円を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第2四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 重要な後発事象	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

< 1 > 全体の状況

当第2四半期における当社グループの主要な市場は、第1四半期と同様の水準で安定して推移しました。市場は、世界的な経済危機が起きる以前に比べて、かなり厳しい状況が依然として続いています。建築用ガラス市場は、比較的低い水準で安定して推移しました。一方、自動車用ガラス市場は、地域によっては顧客の季節的な操業の一時停止や政府の自動車買替支援制度の終了の影響があったものの、市場の基調は、第1四半期並みでした。機能性ガラス市場も、第1四半期並みの水準で推移しました。

欧州では、建築用ガラス市場は、数量が前年同期を上回ったものの、厳しい状況が続きました。価格は、当第2四半期を通じて比較的安定を維持しました。自動車用ガラス市場では、累計の国内向け乗用車販売は、政府による買替支援制度に支えられていた前年の水準を下回りました。この影響を輸出市場の好調が上回った結果、当社グループの製品への需要は増加しました。欧州の自動車補修用（AGR）市場は、経済活動全般の低迷に反して堅調に推移しました。タイミングベルト用ゴムコードの需要は、自動車用ガラス事業の状況とも整合する形で、高水準で推移しました。

日本では、建築市場は厳しい状況が続きました。新設住宅着工戸数は、購入支援制度の効果により当第2四半期において一時的な回復が見られましたが、低水準で推移しました。主要製品の市場価格は前年同期の水準を下回って推移しました。自動車用ガラス市場では、政府による購入支援制度を利用した環境対応車の購入効果が持続した結果、需要は前年同期の低い水準より改善しました。機能性ガラス市場は、特に電子機器分野において活況が続いており、当第2四半期において、当社グループの主要な機能性ガラス製品に対する需要は好調に推移しました。

北米では、経済活動の低迷が続きました。建築用ガラス市場では、新設住宅着工並びに商業用建築市場とも、依然として歴史的な低水準で推移しています。新車販売は、“Cash for clunkers”と呼ばれる需要刺激策が前年8月の販売を押し上げた影響により単純な比較は難しいものの、前年同期を上回る水準が続きました。自動車補修用（AGR）市場は、緩やかな回復が続きました。

当社グループが事業展開している新興国地域の市場は、多くの地域で更なる大きな成長を見せるなど、好調に推移しました。

< 2 > セグメント別の状況

当社グループの事業は、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業、機能性ガラス事業の3種類のコア製品分野からなっています。

「建築用ガラス事業」は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品の製造・販売からなっており、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高のうち43%を占めています。成長分野であるソーラー・エネルギー（太陽電池用ガラス）事業も、ここに含まれます。

「自動車用ガラス事業」は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しており、当社グループの売上高のうち46%を占めています。

「機能性ガラス事業」は、当社グループの売上高のうち11%を占めており、小型ディスプレイ用の薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、及び電池用セパレータやエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、様々な事業からなっています。

事業分野別の業績概要は下表の通りです。なお、セグメント情報の開示に関する新しい会計基準の当連結会計年度からの適用開始を受けて、下表を含む当セグメント別の状況の記載に際しては、前年同期の売上高及び営業利益の値は新基準ベースに修正して記載しております。なお、これによる連結会計値に対する影響はありません。

(単位：百万円)

	売上高		営業利益	
	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間
建築用ガラス事業	123,130	128,375	10,294	△2,670
自動車用ガラス事業	134,751	130,272	10,476	4,243
機能性ガラス事業	32,049	31,363	3,447	272
その他	3,759	2,979	△13,744	△18,067
合計	293,689	292,989	10,473	△16,222

セグメント情報の開示に関する新しい会計基準の当連結会計年度からの適用開始に伴い、当社グループでは、連結調整・消去や全社費用について、従来各事業セグメントへの配賦を行ってまいりましたが、第1四半期以降はこれらの配賦は行っておりません。その主なものは、ピルキントン社買収に伴い認識されたのれん及び無形固定資産の償却費であり、前記の表では「その他」に含めて記載しております。この変更に伴い、前第2四半期の売上高について、建築用ガラス事業で2,013百万円、自動車用ガラス事業で16百万円それぞれ増加し、その他で2,029百万円減少しています。同様に前第2四半期の営業損益について、建築用ガラス事業で5,827百万円、自動車用ガラス事業で6,408百万円、機能性ガラス事業で43百万円それぞれ利益が増加し、その他で12,278百万円損失が増加することとなります。

なお、11ページに記載した四半期連結財務諸表のセグメント情報に関する注記においては、前第2四半期連結累計期間の注記については、前期開示済みの旧基準によるものを記載しております。また追加情報として、新基準によるものを13ページに記載しております。

建築用ガラス事業

当第2四半期連結累計期間における建築用ガラス事業の業績は、前年同期に比べて改善しました。これまで実施して来た事業再構築諸施策によるコスト削減効果と、日本及び北米を除く全ての地域での販売価格の改善効果により、営業損益は改善しました。第2四半期と第1四半期との比較でも業績は改善しており、また下記に記載の通り、保険金の受領による増益効果もありました。

欧州における建築用ガラス事業売上高は、グループ全体における当事業売上高の44%を占めています。現地通貨ベースの売上高は、販売数量と価格は改善したものの、前年度に一部事業を売却した影響やエンジニアリング収益の減少によりその効果が打ち消された結果、前年同期比横ばいとなりました。当年度初めに実施した価格値上げは、これまでのところ順調に浸透しています。しかし、販売価格は、前年同期を大きく上回ったものの、引き続き低水準で推移しています。営業損益は、コスト削減と販売価格の回復により、前年同期に比べて改善しました。

日本における建築用ガラス事業売上高は、グループ全体における当事業売上高の32%を占めています。建築市場が当第2四半期において若干改善を見せたため、売上高は前年同期を上回りました。コスト削減効果が当第2四半期も引き続き実現し、投入コストも減少した結果、営業損益も改善しました。

北米における建築用ガラス事業売上高は、グループ全体における当事業売上高のうち10%を占めています。現地通貨ベースの売上高は、前年同期をわずかに上回りました。市場環境は、依然として極めて厳しい状態が続いています。営業利益も、資産の有効活用とコスト削減の効果により、前年同期に比べて増加しました。

その他の地域では、主として販売価格の上昇により、売上高並びに営業利益とも前年同期に比べて大きく増加しました。当第2四半期の営業利益には、2010年2月のチリ地震に伴う保険金の受領に伴う損益影響額として、約33億円が含まれています。

以上より、建築用ガラス事業では、売上高は1,231億円、営業利益は103億円となりました。

自動車用ガラス事業

当第2四半期連結累計期間における自動車用ガラス事業の売上高及び営業利益は、主に当社グループの主要自動車用ガラス市場で需要が好調だったため、前年同期を大きく上回りました。

欧州における自動車用ガラス事業売上高は、グループ全体における当事業売上高の45%を占めています。欧州の新車向け（OE）部門では、需要の好調を受けて、現地通貨ベースでは、売上高が前年同期に比べて大幅に増加し、これに伴い営業利益も増加しました。補修用（AGR）部門の業績は、前年同期並みとなりました。

日本における自動車用ガラス事業売上高は、グループ全体における当事業売上高の18%を占めています。売上高は、需要の回復により、前年同期を大きく上回りました。営業利益も、更なるコスト削減と効率改善の効果により、改善しました。

北米における自動車用ガラス事業売上高は、グループ全体における当事業売上高の22%を占めています。新車向け（OE）部門の売上高は、販売数量の増加により、前年同期に比べて大きく増加しました。営業利益も、引き続き追加的なコスト削減の恩恵を受けました。補修用（AGR）部門の営業損益は、前年同期からわずかに改善しました。

その他の地域では、売上高及び営業利益とも、前年同期に比べて大幅に増加しました。

以上より、自動車用ガラス事業では、売上高は1,348億円、営業利益は105億円となりました。

機能性ガラス事業

当第2四半期連結累計期間における機能性ガラス事業の売上高と営業利益は、前年同期を上回りました。当社グループの機能性ガラス事業のうち、ほとんどの分野において需要は持続的に改善し、特にスマート・フォンや携帯情報端末向け液晶ディスプレイの需要増加が顕著となりました。多機能プリンターに使用されるセルフロック・レンズアレイ（SLA）は、前年度の半ばから需要が回復し始めましたが、この傾向は当第2四半期でも続いています。エンジン・タイミングベルト用ゴムコードの売上は、欧州の好調な自動車生産に支えられました。

以上より、機能性ガラス事業では、売上高は320億円、営業利益は34億円となりました。

その他

この分野には、全社費用、連結調整、前述の各セグメントに含まれない小規模な事業、並びにピルキントン社買収に伴い認識されたのれん及び無形固定資産の償却費が含まれています。その他の営業損失は、全社費用の減少及び円高による為替影響により、前年同期を下回りました。更に、当第2四半期において、北米での環境問題に関する保険金の受領により、15億円の収益を計上しました。

以上より、その他では、売上高は38億円、営業損失は137億円となりました。

持分法適用会社

当社グループにおける持分法適用会社の損益は、連結損益計算書の営業外損益の部に反映されています。持分法による投資利益は、主にブラジルの合弁事業であるCibrace社の利益が前年同期に比べて増加したことや、中国における合弁事業並びに関連会社の業績が改善した結果、前年同期より増加しました。他の大部分の当社グループの合弁会社及び関連会社でも、前年同期を上回る利益を計上しました。

以上より、持分法投資損益は39億円の利益となり、前年同期の4億円の損失から改善しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末時点の総資産は8,468億円となり、前連結会計年度末より869億円減少しました。この減少の大部分は、円高進行に伴う為替の影響によるものです。当社グループは、その財務成績を示す主要財務指標の一つとして「ネット借入（有利子負債－現金及び現金同等物）」を採用しております。以下の表は、2006年6月のピルキントン社買収以降における「ネット借入残高」の推移を表したものです。

	ネット借入残高
	百万円
2006年6月末	514,097
2007年3月末	400,203
2008年3月末	328,479
2009年3月末	331,343
2010年3月末	314,646
2010年9月末	270,074

当第2四半期末時点のネット借入残高は、前年度末より446億円減少し、2,701億円となりました。当第2四半期において、普通株式の発行により発行コスト控除後ベースで402億円の資金の調達を行ったことが、主な要因でした。為替変動により、ネット借入は約90億円減少しました。当第2四半期末時点の総借入残高は、3,312億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、147億円のプラスでした。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、103億円のマイナスとなりましたが、この中には有形固定資産の購入支出120億円が含まれています。以上より、フリー・キャッシュ・フローは44億円のプラスとなりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

売上高、営業利益、経常利益並びに当期純利益の当年度通期予想については、1ページに記載の通りであり、2010年8月5日発表の予想値からの変更はありません。これまでの所、業績は当社グループの予想通りに進捗しています。セグメント別の状況にて既述の通り、当第2四半期決算には、2件の大きな保険金の決済による影響が織り込まれています。この影響を除けば、今年度下半期の業績は上半期実績並みとなるものと、予想しております。

2010年5月14日付けで発表の通り、当社グループでは、今年度の損益が前年度より大幅に改善するものと見込んでおり、特に自動車用ガラス事業と機能性ガラス事業において市場が改善すると予想しております。また、営業利益は、事業再構築諸施策実施によるコスト削減の効果を年間ベースで受けることとなります。

今年度下半期において、住宅用及び商業用建築市場は安定を維持するものと予想しています。また、ソーラー・エネルギー（太陽電池用ガラス）の分野では、更なる成長を見込んでいます。通年ベースの自動車への需要は、前年を大幅に上回ると考えていますが、政府による買替支援制度の終了を受けて、下半期における需要は多少の減速を見せると予想しております。機能性ガラス事業では、ほとんどの分野において、下半期も市場の改善が続く見込みです。

継続的なキャッシュの創出が、グループ戦略の根底にあることに変わりはありません。今年度も引き続き、当社グループでは、設備投資は減価償却費を下回る水準に抑制して実行すると共に、全ての事業及び地域において運転資金を厳しく管理してまいります。

当社グループでは、高成長が続く新興市場地域への事業拡大を図ると共に、技術を生かした環境配慮型のガラス製品への高まる需要によってもたらされる事業機会に応えることが、将来の成長を推進する2つの原動力になると考えております。

建築用ガラス事業では、クリーンで再生可能なエネルギーの導入を推進する世界の流れに従い、当社グループのソーラー・エネルギー（太陽電池用ガラス）事業の成長が更に加速を続けるものと見込んでおります。建物の省エネルギー化に寄与するLow-eガラス等の高付加価値製品が、新興市場、特に中国において、当社グループの建築用ガラス製品群の中でますます重要な位置を占めるようになるものと考えております。

自動車用ガラス事業では、南米等の新興市場における事業を成長させてまいります。ソーラー・エネルギー制御や軽量化といった分野での技術的な優位が、自動車用ガラスの将来において大きな役割を果たすと考えており、当社グループは、これらの分野の主要プレーヤーとなることをめざします。また、補修用（AGR）分野でも、内部成長や必要とあれば戦略的買収を通じて事業の拡大を図ってまいります。

機能性ガラス事業でも、様々な領域、特に液晶タッチ・パネル用の超薄板ガラス、オフィス機器向けレンズ・アレイ並びに省エネルギー対応型電池技術といった領域において、当社グループには事業発展のチャンスがあると認識しており、成長を継続してまいります。

当社グループは、2010年8月24日付けで、将来の成長戦略の一環としての普通株式の新規発行について発表したのに続き、同年9月8日付けで、発行コスト控除後ベースでの調達金額が40,227百万円となる旨の発表を行いました。調達資金の用途としては、以下のものを予定しております。

- ・20,500百万円を、2011年3月期中、2012年3月期中及び2013年3月期中の当社グループの建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業並びに機能性ガラス事業の各事業に関する製造設備の新設及び改修に充当。
- ・4,500百万円（うち1,000百万円を2011年3月期中、3,500百万円を2012年3月期中に支出予定）を、当社グループの建築用ガラス事業における中国でのLow-e（低放射）ガラスの生産能力拡大を目的とした、当社2010年8月17日公表の上海耀華 Pilkington（シャンハイ・ヤオハ・ピルクントン）社との合意に基づく中国天津市所在の合弁会社に対する投資資金に充当。
- ・10,000百万円を、2010年10月1日付でA種優先株式の一部取得・消却に充当。
- ・残額を、2011年3月期中、2012年3月期中及び2013年3月期中に返済期限を迎える長期借入金の返済資金に充当。

当社グループは、2010年11月4日付けで、当第2四半期決算と併せて、2012年3月期から2014年3月期までを対象期間とする戦略的経営計画の詳細について発表を行いました。当社グループでは、当第2四半期での新株式発行が、この経営計画を強固な基盤として支えるものと考えております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当社及び連結子会社は、主に一般債権の貸倒見積高の算定において、前連結会計年度において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

2) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社及び連結子会社は、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

1) 税金費用の計算

当社及び連結子会社は、税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に対する影響額はありません。

2) 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる影響額はありません。

4) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、一部の仕掛品の評価方法を後入先出法から移動平均法に変更しております。

これによる影響額は軽微であります。

5) 金利スワップの会計処理の変更

当社は従来、金利スワップのうち、特例処理の要件を満たすものについては特例処理を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より繰延ヘッジ処理に変更しております。

これによる損益に対する影響額はありません。

6) 有形固定資産の耐用年数の変更

第1四半期連結会計期間より、当社は機械装置及び運搬具の耐用年数を従来の3～9年から、3～30年に変更し、工具、器具及び備品の一部を従来の2～10年から5年に変更しました。また、当社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については従来、平成19年改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上する方法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より備忘価額を残存価額として定額法により償却する方法に変更しました。これらの変更は、固定資産の使用方法についてグローバル運営体制が定着したことにより使用状況の変化等があったために、当社の海外連結子会社と同様の償却方法を適用することがより合理的であると判断し、行うものであります。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ461百万円増加しております。

7) 無形固定資産の耐用年数の変更

当社は、従来、自社利用のソフトウェアの耐用年数を5年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より5年又は10年に変更しました。この変更は、一部の自社利用のソフトウェアについてグループ全体で管理する体制としたため、グループレベルでの将来の利用可能期間を考慮した耐用年数を適用することがより合理的であると判断し、行うものであります。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ705百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,124	79,796
受取手形及び売掛金	96,966	97,680
商品及び製品	52,831	56,107
仕掛品	10,197	10,375
原材料及び貯蔵品	31,731	32,309
その他	16,180	25,325
貸倒引当金	△3,837	△4,146
流動資産合計	265,192	297,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	139,879	141,122
減価償却累計額	△79,511	△78,184
建物及び構築物（純額）	60,368	62,938
機械装置及び運搬具	346,414	357,689
減価償却累計額	△202,102	△199,666
機械装置及び運搬具（純額）	144,312	158,023
工具、器具及び備品	45,358	45,330
減価償却累計額	△29,468	△28,768
工具、器具及び備品（純額）	15,890	16,562
土地	37,988	39,774
リース資産	7,923	8,179
減価償却累計額	△4,145	△3,820
リース資産（純額）	3,778	4,359
建設仮勘定	1,146	1,486
有形固定資産合計	263,482	283,140
無形固定資産		
のれん	107,675	122,653
その他	98,694	113,381
無形固定資産合計	206,369	236,034
投資その他の資産		
投資有価証券	54,909	59,224
その他	58,685	59,845
貸倒引当金	△1,844	△1,969
投資その他の資産合計	111,750	117,100
固定資産合計	581,601	636,275
資産合計	846,793	933,721

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,866	68,898
短期借入金	10,998	25,619
1年内返済予定の長期借入金	9,707	41,533
1年内償還予定の社債	23,000	10,000
リース債務	2,099	1,984
未払法人税等	7,122	6,023
引当金	13,890	17,107
その他	55,199	63,971
流動負債合計	182,881	235,134
固定負債		
社債	27,000	50,000
長期借入金	256,549	262,326
リース債務	1,845	2,980
退職給付引当金	52,453	59,319
修繕引当金	10,760	10,560
その他の引当金	6,117	7,401
その他	61,246	66,071
固定負債合計	415,970	458,656
負債合計	598,851	693,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	116,449	96,147
資本剰余金	155,595	135,290
利益剰余金	68,745	71,696
自己株式	△583	△589
株主資本合計	340,206	302,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	682	836
繰延ヘッジ損益	△4,810	△5,026
為替換算調整勘定	△99,351	△68,048
評価・換算差額等合計	△103,479	△72,238
新株予約権	726	684
少数株主持分	10,489	8,942
純資産合計	247,942	239,931
負債純資産合計	846,793	933,721

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	292,989	293,689
売上原価	223,055	212,420
売上総利益	69,934	81,269
販売費及び一般管理費	86,155	70,796
営業利益又は営業損失(△)	△16,222	10,473
営業外収益		
受取利息	893	836
受取配当金	417	365
持分法による投資利益	—	3,889
その他	986	681
営業外収益合計	2,296	5,771
営業外費用		
支払利息	7,417	6,828
持分法による投資損失	388	—
為替差損	—	1,635
その他	3,013	1,328
営業外費用合計	10,818	9,791
経常利益又は経常損失(△)	△24,743	6,453
特別利益		
固定資産売却益	789	493
減損損失戻入益	—	492
投資有価証券売却益	4,140	—
関係会社株式売却益	64	—
その他	1,559	79
特別利益合計	6,551	1,064
特別損失		
固定資産除却損	116	183
固定資産売却損	47	36
減損損失	4,542	—
事業構造改善費用	2,082	1,347
その他	1,733	114
特別損失合計	8,521	1,680
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△26,713	5,837
法人税等	△827	2,721
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,116
少数株主利益	363	3,101
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△26,248	15

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△26,713	5,837
減価償却費	25,558	20,895
のれん償却額	3,940	3,305
減損損失	4,542	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,269	△122
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,819	△2,109
修繕引当金の増減額(△は減少)	201	201
固定資産除売却損益(△は益)	△625	△274
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△4,140	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△64	—
受取利息及び受取配当金	△1,311	△1,201
支払利息	7,417	6,828
持分法による投資損益(△は益)	388	△3,889
売上債権等の増減額(△は増加)	△7,127	△1,578
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,251	△1,363
仕入債務等の増減額(△は減少)	1,200	△1,264
その他	1,755	△3,492
小計	16,359	21,774
利息及び配当金の受取額	2,154	4,884
利息の支払額	△12,296	△7,152
法人税等の支払額	△11,788	△4,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,571	14,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,257	△11,953
有形固定資産の売却による収入	1,227	519
無形固定資産の取得による支出	△387	△59
投資有価証券の取得による支出	△14	△4
投資有価証券の売却による収入	7,297	19
関係会社株式の取得による支出	△561	△960
関係会社株式の売却による収入	4,486	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	△1,537	12
長期貸付けによる支出	△3,978	△374
長期貸付金の回収による収入	4,752	2,110
その他	454	361
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,483	△10,329

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,954	△2,254
長期借入れによる収入	78,425	32,995
長期借入金の返済による支出	△83,852	△61,895
社債の償還による支出	—	△10,000
株式の発行による収入	30,000	40,227
配当金の支払額	△2,005	△3,388
少数株主への配当金の支払額	△878	△1,129
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,595	△1,019
その他	△10	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,040	△6,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,396	△2,785
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,557	△4,844
現金及び現金同等物の期首残高	75,598	55,995
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	364
現金及び現金同等物の四半期末残高	96,154	51,515

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	建築用 ガラス事業 (百万円)	自動車用 ガラス事業 (百万円)	機能性 ガラス事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	126,362	130,256	31,363	5,008	292,989	—	292,989
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,176	1,610	877	1,908	9,570	(9,570)	—
計	131,538	131,866	32,240	6,916	302,559	(9,570)	292,989
営業利益又は営業損失(△)	△8,497	△2,165	229	△5,789	△16,222	0	△16,222

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	79,075	131,865	40,540	41,509	292,989	—	292,989
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	48,341	84,853	9,824	12,091	155,110	(155,110)	—
計	127,416	216,718	50,364	53,600	448,099	(155,110)	292,989
営業利益又は営業損失(△)	△5,705	△11,118	△2,286	2,887	△16,222	0	△16,222

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	126,907	37,513	29,711	26,669	220,799
II 連結売上高（百万円）					292,989
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	43.3	12.8	10.1	9.1	75.4

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、製品ライン別に事業部門を置いたうえで、取り扱う製品ラインについての包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部門を基礎とした製品ライン別のセグメントから構成されており、「建築用ガラス事業」、「自動車用ガラス事業」並びに「機能性ガラス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建築用ガラス事業」は、各種建築用ガラス、建築材料、並びに太陽電池用ガラス等を製造・販売しております。

「自動車用ガラス事業」は、自動車やその他輸送機械向けの加工ガラス等を製造・販売しております。「機能性ガラス事業」は、光・ファインガラス製品、産業用ガラス製品、LCD製品、特殊ガラス繊維製品、環境保全機器等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	合計	のれん等 償却費 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	機能性 ガラス事業	計					
売上高									
外部顧客への売上高	123,130	134,751	32,049	289,930	3,759	—	293,689	—	293,689
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,205	635	89	7,929	2,578	△10,507	—	—	—
計	130,335	135,386	32,138	297,859	6,337	△10,507	293,689	—	293,689
セグメント利益	10,294	10,476	3,447	24,217	384	△6,087	18,514	△8,041	10,473

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

2. セグメント利益の「調整額」は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

3. セグメント利益の「のれん等償却費」は、ピルキントン社買収に係るのれん及び無形固定資産償却費です。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、前第2四半期連結累計期間における、報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は次の通りであります。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	合計	のれん等 償却費 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	機能性 ガラス事業	計					
売上高									
外部顧客への売上高	128,375	130,272	31,363	290,010	2,979	—	292,989	—	292,989
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,176	1,618	877	7,671	1,899	△9,570	—	—	—
計	133,551	131,890	32,240	297,681	4,878	△9,570	292,989	—	292,989
セグメント利益	△2,670	4,243	272	1,845	70	△8,887	△6,972	△9,250	△16,222

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

2. セグメント利益の「調整額」は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

3. セグメント利益の「のれん等償却費」はピルキントン社買収に係るのれん及び無形固定資産償却費です。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年9月15日付で、一般募集により普通株式222,000,000株を発行し、平成22年9月28日付で、一般募集に関連してなされた第三者割当により普通株式12,000,000株を発行しました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が20,302百万円、資本準備金が20,302百万円増加しました。

(7) 重要な後発事象

(A種優先株式の一部取得及び消却)

当社は平成22年8月24日開催の当社取締役会決議による委任を受けて、平成22年9月16日に当社代表執行役が行った決定に基づき、以下の通り当社発行のA種優先株式の一部を取得し、消却しました。

1. 取得の理由

A種優先株式に係る配当金支払いの負担軽減

2. 取得の内容

取得先	取得の方法	取得株式の種類	取得株式の数	取得価額の総額
USDコーポレート・メザニン3号投資事業有限責任組合	取得条項に基づく取得	A種優先株式	833,000株	8,568,827,267円
USDコーポレート・メザニン投資事業有限責任組合	取得条項に基づく取得	A種優先株式	147,000株	1,512,145,988円
合計	—	—	980,000株	10,080,973,255円

3. 消却の方法

その他資本剰余金を原資とする。

4. 取得及び消却の日

平成22年10月1日